

小学校への英語教育導入に関する論争の分析

寺沢 拓敬

要旨

This study attempts to elucidate shared and unshared points in the debate on the introduction of English education into public elementary school in Japan. The discussions raised in the debate are analyzed from various perspectives (e.g., (a) educational objectives and (b) problems; and (1) propositions, (2) recognitions of current situations, (3) grounds for introducing *English* at the *elementary*-level that the proponents adduce). Close scrutiny of the discussions about the educational objectives reveals that there are three major unshared points that are continuously discussed both within and between the camps of supporters and opponents: whether it is necessary for elementary students to develop their English skills; whether an earlier start leads to a better effect on their English proficiency; and how English teaching relates to fostering students' attitudes toward different cultures and communication. These contentious points reflect the diversity among the arguments of the supporters for the introduction. These findings open a new avenue for further discussion and research.

キーワード：小学校英語，英語教育の目的論，教育政策，教育言説，言説分析

1. はじめに

近年、小学校への英語教育導入に関する議論（以下、「導入」議論）がいつそう盛んになってきている。最近大きな話題となった中央教育審議会外国語専門部会による「英語必修化の提言」（2006年3月）に至るまでに、数多くの議論・論争が政策レベルにおいても一般のレベルにおいても行われてきた。しかしながら、この論争の捉え方には問題があるものも多い。そのひとつが、「賛成派」対「反対派」という二項対立である。例えば、日本経済新聞の2006年5月29日の記事では、同紙独自の小学校英語必修化に関する意識調査の結果を引きつつ、賛成派と反対派の意見の食い違いを「重視すべきは早期学習のメリットか、母語教育か——。それが意見の分かれ目だ」とまとめている。このようなまとめ方には、「賛成派」は早期学習の効果に肯定的であり、一方で反対派は母語教育を英語教育よりも重視しているという前提が見られる。しかし、このような二項対立で

論争の複雑な実態をとらえるのは、限界があると考えられる。こうした問題点を踏まえ、本論文では、〈賛成・反対〉という対立を用いずに、英語教育関係者の主張を整理することにしたい。さらに、その整理を通じ、「導入」議論の全体像を描き出し、よりいっそうの検討が必要な課題を明らかにすることを本論文の目的とする。

2. 分析対象・分析方法・定義

分析対象として、英語教育関係の雑誌¹⁾に限定する。その理由としては、まず英語教員／英語教育研究者という小学校英語議論にとっては専門的な立場に属している人物の主張の方が一般的な主張よりも、包括的で体系的な議論を展開していると考えられるからである。また、そのなかでも雑誌記事に限定したのは、新聞記事のように字数が極端に制限されてはおらず、また書籍などと比べても筆者の本質的な主張はそれほど損なわれていないと考えられるためである。なお、新聞や紀要論文、書籍なども含めた整理は、寺沢(2007)において検討済みであり、本論文の分析は、それらで示された全体像を考慮した上で行っている。また、対象とする期間は、1991年から2007年の3月までとする。1991年からとしたのは、「外国語教育の改善に関する調査研究協力者会議」の設置時期を考慮したことによる。

分析方法としては、基本的に教育言説研究のアプローチ(例えば、今津・樋田, 1997; 広田, 2000; 苅谷, 2001)を採用し、各論者の主張内容を検討・整理していくことを通じ、それぞれの主張において共有されている部分・共有されていない部分を明らかにする。それに加えて、ある概念に関する語が議論の中でどのように語られているかを体系的に調べるために、キーワードによる全文検索²⁾を用いた。

なお、本論文では便宜的に「賛成(派)」「反対(派)」という表現を用いるが、これは「導入」に対して推進あるいは慎重いずれの態度が示されているかを表わしたに過ぎず、それ以外の含意はない。また、文献表記の際は、「日本英語教育懇談会」「日本外国語教育協議会」をそれぞれ「日英懇」「日外協」と略記する。

3. 導入議論の全体像

「導入」の是非については、二つの異なる観点から議論されている。それは、[A]教育目的に関する議論と、[B]導入による問題点に関する議論である。前者は、学校教育を通じてどのような能力や態度を育成すべきかという目的の是非に関する議論であり、後者は、小学校に英語を「導入」することによって生じるであろう問題点に関する議論である³⁾。前者[A]教育目的に関する議論はさらに、3つの次元に区別することができる。まず、「提案内容」(A2)があり、その提案内容の前提となる「現状認識」(A1)、そしてその提案内容と小学校導入を結び付ける「根拠」(A3)がある。さらにこの根拠は、なぜ小学校段階に学習開始年齢を引き下げる必要があるのかという「早期開始の根拠」(A3-1)

と、数ある外国語の中からなぜ英語を選ぶべきなのかという「英語選択の根拠」(A3-2)に分けられる。

3. 1 外国語能力育成と内面的育成の区別

「導入」議論においては、外国語能力向上に焦点をおく目的論と内面的育成を強調する目的論を、それぞれ異なるものとしてとらえるのが一般的である。実際、以下の記述から明らかなように、両者はそれぞれ異なる前提に立っている。両者を区別する考え方として代表的なものに、松川禮子による区別(松川, 2001; 2003 2004a; 2004b; 2004c; 2006)がある。また中教審外国語部会の「必修化の提言」(文部科学省, 2006)の中でも、「英語のスキルをより重視する考え方」と「国際コミュニケーションをより重視する考え方」というように二つの立場のちがいが描かれている。この区別のうち前者は、外国語の言語的知識、運用技能などの育成を重視する目的論である。この目的論には、例えば「英語力改善(松川, 2004c: 45)」や「英語のスキルをより重視する考え方(文部科学省, 2006)」のように英語を前提としているものが多い。また、外国語一般の運用力の必要性を強調しているものとしては、例えば日本外国語教育改善協議会による提言(例えば, 2000; 2005)や「JASTEC アピール」(『現代英語教育』編集部(1995)より引用)などに見られる。その一方、後者は、外国語(英語)能力とは異なる価値を重視する立場である。前述「必修化の提言」の「国際コミュニケーションをより重視する考え方⁴⁾」に端的に示されているように、異文化への積極的で寛容な態度育成や、会話に対する積極性を育む必要性を主張しているものが多い。このように外国語能力と内面的育成という少なくとも2つの大きく異なる目的・意義が指摘されており、これらは区別して扱うべき性質のものである。

3. 2 スキル／態度の区別

以上の区別と一見似たものとして「スキル／態度」という捉え方がある(例えば、日外協, 2000)。しかしスキル／態度という区別は、以下で検討するように、実際の「態度」の用いられ方を考慮すると、外国語スキル／内面的要因という区別とは必ずしも同一だと言えない。

態度は、通常「～への態度」というように、対象を明示して表現されるものである。ここではキーワード検索(「態度」という語を伴った目的論を抽出)を用いて、どのような要因が育成すべき目的として表明されているかを調べた(表1 参照)。その結果、「態度」と言っても、外国語(特に英語)の学習および使用を前提にしている「態度」論と、外国語能力とはとりあえず無関係の「態度」論に分けられることがわかった。まず前者の「外国語(英語)学習への態度」と呼ぶことができる「態度」論は、例えば、「中学校以降の英語学習に対する積極的な態度(樋口・衣笠, 2004: 46)」 「外国語を使って積極的にコミュニケー

学習への態度 外国語・英語	「音」で伝えられる情報に、的確に対処できる「聞く」態度／その後の学習のために積極的な態度／英語を、大意を取りながら聞き続ける態度／中学以降の学習に対する積極的な態度／英語を使うことについて積極的な態度／英語を聞き取ろうとする態度／英語学習に対して積極的な態度／中学校以降の英語学習に対する積極的な態度／外国語を使って積極的にコミュニケーションをしようという態度／多様な外国語の学習に対する意欲・関心などの態度／中学以降の学習に対する積極的な態度／
会話への態度	コミュニケーションを取りたい、と願う心や態度／ますます言語によるコミュニケーションに興味を抱き、心地よさを感じ、もっと英語を使って相手に自分の思いを伝えよう、相手のことを理解しようとする…そういう態度／異なる価値観、文化を持つ人々と積極的にコミュニケーションを図る態度／異なる言語や文化を持つ人々と、間かれた心で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度／会話への肯定的な態度／言葉で人と関わることへの意欲や態度／人とことばでかわる楽しさを子どもたちに気付けさせ、自ら人とことばでかわかる態度／積極的にコミュニケーションをしようとする態度／相手の言うことを深く聞いて理解しようとする態度／日本語であれ、外国語であれ、言葉を積極的に使う態度／
異文化への態度	異なる価値観、文化を持つ人々と積極的にコミュニケーションを図る態度／異なる言語や文化を持つ人々と、間かれた心で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度／異言語、異文化、異民族に対する態度／目標言語圏や目標言語圏以外の外国人との相互交流に積極的な態度／異質なものに対する寛容な態度／異文化受容の態度／異文化理解…などの態度／生活習慣や考え方の異なる人々と積極的に触れ合い、理解しようとする態度／外国人に対して、そしてクラスメートに対して偏見やいじめをなくし、友好的で公平な態度／国際理解に対する積極的な態度…この態度は、内なる異文化、さらには異なる・価値観を持つクラスの友達にも向けられる／生活習慣や考え方の異なる人々と積極的に触れ合い、理解しようとする態度(5)／生活習慣や考え方の異なる人々と積極的に触れ合う態度／

表1 「態度」の抽出結果(教育目的として提案しているもののみを抽出)※()内の数字は該当数

ションをしようという態度(松香, 1996: 8)」などに端的に顕われているように、基本的に外国語(英語)の学習活動が念頭におかれている。これらの「態度」論、特に英語に限定した「態度」論は、その後の英語学習を強く意識したものであると言えるだろう。例えば「中学以降の学習に対する積極的な態度(久埜, 1993: 31)」のように、中学校での英語学習との連携を意識し、中学校以降の英語学習の基礎としての態度を育成すべきだとする主張も見られる。

その一方で、外国語や英語を前提としない「態度」も多い。数としてはこちらの方が優勢である。こちらの「態度」論は、「異文化への態度」と「会話への態度」に大別することができる(なお、主張の中には、いずれにも分類できるものもある)。前者に関しては、日英懇(1994; 1995; 1996; 1998)およびその後身である日外協(2000; 2005; 2006)が繰り返し訴えている「生活習慣や考え方の異なる人々と積極的に触れ合い、理解しようとする態度」が象徴的な例だろう。このように、この種の「態度」論では、異なる文化や価値観への積極的で寛容な態度の意義が強調されている。なお、それぞれの主張が、どこまでを「異なるもの」として想定しているかについて共有されているとは言い難いが、外国語教育という文脈を考えた場合、外国人や外国の文化が「異なるもの」のひとつとして想定されていると考えられる。事実、表1のいずれの主張も「外国人」「外国の文化」を考慮し

ていると言える。

後者の「態度」論として代表的なものに、直山(2006)や松川(2006)がある。直山は「人とことばでかかわる楽しさを子どもたちに気付かせ、自ら人とことばでかかわる態度(93)」の意義を強調しており、また松川は「言葉で人と関わることへの意欲や態度(30)」の育成を目的とした立場を支持すると表明している。

このように、一口に「態度」と言っても、その目指す内容は一様ではない。特に、外国語能力育成を前提とした「外国語学習・使用への態度」と、それを前提とはしていない「異文化への態度」「会話への態度」という「態度」論の間には大きな相違があると考えられ、これらを同一の「態度」として一括りに捉えることは難しいだろう。

3.3 日本語能力の区別

日本語力に関する目的論も「導入」議論の中で頻繁に登場してくるもののひとつである。前述の日本経済新聞(2006)のまとめでは、日本語力の重要性を訴えているのは反対派の側であるという図式が示されていたが、以下のキーワード検索⁵⁾による分析を考慮すると、必ずしもそのような捉え方は実態に即していないと言える。キーワード検索により日本語に関する主張を抽出した結果、「導入」議論において、日本語についてなんらかの言及を行っているものは43点が該当した。そのうち、[A]教育目的に関する日本語論は26件、[B]導入による問題点に関する日本語論は22件である⁶⁾。

このうち、[A]教育目的に関する日本語論は、その主張内容からいくつかの領域に下位分類する必要がある。まずひとつは、英語能力の基礎としての日本語の重要性を主張しているものである(11件該当)。この主張は、例えば、「外国語の学習は、母国語の体系がほぼ理解できてから、母国語の能力や知識を活用し母国語と比較しながら、いつそう意識的体系的に進めるのが適切(大浦, 2005:37)」「母語である日本語で言葉を使いこなすための様々なトレーニング、つまり言語技術教育…は、日本語のみならず、第2、第3言語を習得する上でも重要な基礎となる(三森, 2004:15)」の主張のように、あくまで英語スキルと関連づけたうえで、日本語力育成論である。一方、英語力とはある程度独立したものとして小学校教育(外国語教育ではなく)における日本語の重要性を強調している日本語力育成論も多い(14件該当)。また、数としては少数派(1件該当)だが、日本語力に関する現状認識を述べたものもまた別の領域に属す議論と言えるだろう。

このうち、ひとつめの英語能力の基礎としての日本語論は、その論者のほとんどが「導入」に対して慎重な態度を示しており、「推進」を明言しているものは確認できなかった。一方で、ふたつめの日本語力一般の重要性に関しては反対派だけでなく賛成派にも共有された見解が見られた。この立場は、日本語力を英語力とはある程度独立したものとしてとらえたうえで、小学校教育(外国語教育ではなく)における日本語の重要性を強調している立場である。例えば、「導入」にどちらかといえば肯定的な態度を示している

松香(1996)や金森(2002)、冨田(2004)であっても、子どもたちの母語である日本語育成は英語導入の如何に関わらず最重要事項であると言明している。以上から明らかなように、「日本語力」に関する主張であったとしても、議論における力点や前提が異なるためすべてを一様に捉えられない。そして、さらに重要な点は、日本語力の重要性を強調しているのは必ずしも反対派だけではないということである。

ここまでの議論を踏まえて、提案内容に関する議論を

まとめると図1のA2(中央の軸)のようになる。以下では教育目的に関する各領域の議論のうち、主要な論点になっているものを中心に、詳細に検討する。

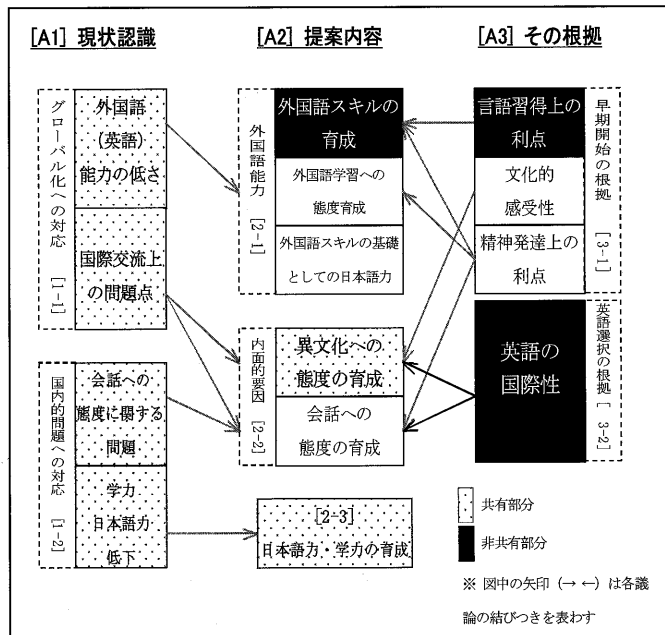


図1 導入議論の全体像

4. 教育目的における提案内容

4.1 外国語スキルに関する提案

小学校教育の中で外国語のスキル・運用能力育成に関する議論は、「導入」議論において中心的なもののひとつである。スキル育成を重要視する主張は、賛成派の論者の多くから出されている(久埜, 1993; 築取, 1995; 伊藤, 1996; 三浦, 2001; 中島, 2004; 田代, 2005; 静, 2005; 尾関, 2006)。各主張によってどのような「スキル」育成を想定しているかは異なるものの、多くの主張が運用面、特に音声面の運用能力を重視しており、言語知識(文法的知識や語彙知識)に関する言及はごく少ない。以下の伊藤(1996)の主張は、この立場の典型的なもののひとつであると言える。伊藤は、90年代初めから、一貫して英語スキル育成を目的とした「導入」の主張を展開しており、次のように述べている。

中・高・大でのより高度な語学力養成のために、小学校低学年、できればそれより早い段階で音声能力を身につけ、オーラル・コミュニケーションの基礎能力を付けることが大切である(19)

この立場の前提となる現状認識としては、グローバル化・国際化および日本人の外国

語(特に英語)能力の低さがあげられている(図1の[1-1])。また、早期から始める根拠として、言語習得上の利点や児童の精神発達上の利点(図1の[3-1])などが挙げられている。

その一方で、この目的論には根強い批判があり、反対派からだけでなく賛成派の一部の論者からも反論がなされている。こうした批判は多岐にわたるが次のような二種類に分けることができる。ひとつは、スキル面の効果が見込めないという批判であり、もうひとつは外国語(英語)のスキルよりもその他の価値を重視すべきだというものである。前者は、スキル面の指導目標を設定したとしても、その面の成果は期待出来ないという主張である。一方、後者は、学校教育において重視すべきものとして、様々な態度(例えば「外国語学習への態度」「異文化への態度」「会話への態度」など)や国語力・学力などをあげ、スキル育成を目指すことに懐疑的な立場である。

まずひとつめの、効果が見込めないと考える立場は、理念的な批判というよりも現実主義的な観点に立っていると言える。達成不可能な目的論および指導目標は妥当ではないと主張しているからである。この立場に立つ批判は、賛成派・反対派いずれの側にも認められる。例えば松川禮子は一貫して小学校教育全体の観点から英語活動に肯定的な主張をしている論者であるが、スキル育成に対しては「いわば早期英語教育バラ色幻想とでもいうもので、科学的な根拠も薄弱(松川, 2006: 30)」だと批判している。この立場の批判は、5. 1. で扱う早期開始の言語習得上の効果に対する批判と論点を共有していると言える。というのも、早期開始の効果に対する批判の中にも、日本の小学校のような限られた条件では早期開始の利点は有効にならないため、スキル面への効果は期待できないという批判が多数存在するからである。

もうひとつの、スキル以外の要因を重視すべきだという批判は、スキル以外の要因として何を重視しているかにしたがって3点に分類可能である。ひとつめは、英語のスキルそのものよりも学習態度の方を重視すべきだという批判である。児童の発達段階を考慮すると、小学校時代はスキルそのものではなくスキルの基礎となる態度の部分(学習態度など)を育むべきであると主張されている(例えば、平本ほか, 2001; 東野, 2006)。これらの主張に共通しているのは、中学校以降の英語教育をスキル重視(の側面がある)と位置づけたうえで、小学校英語は中学英語とは別原理——つまりスキル主義ではないことを強調する点である。これは、いわゆる中学校英語の「前倒し」批判である(東野, 2006)。ふたつめは、「異文化への態度」や「会話への態度」などの内面的要因重視の立場からスキル育成論を批判的に捉えるものである(永田, 1992; 渡邊, 1994; 日英懇, 1997; 木村, 2001; 吉村, 2002; 直山, 2005 日外協, 2005;)。こちらはひとつめの立場とは異なり、英語学習を前提としているわけではなく、英語スキル育成の議論とは明確に切り離された言明がなされている。特に「総合学習」実践を意識した主張の中には、その理念である「国際理解」(その含意はひどくあいまいだが)という目的論を前面に出したスキ

ル育成論批判が見られる(例えば、渡邊, 1994; 吉村, 2002)⁷⁾。そして三点目は、日本語力・学力を重視したスキル育成論批判である。この批判は、日本語力育成論(図1 [2-3])と主張を共有している。

4. 2 異文化への態度育成に関する提案

つぎに内面的要因に関する提案を検討する。前述の「態度」に関する議論で明らかな通り、「異文化への態度」育成に関する提案は導入議論の代表的なもののひとつである。特に小学校英語(厳密には「外国語会話」)はもともと「総合学習」の「国際理解に関する学習の一環」として導入された経緯もあり、「異文化理解」「異質なものに対する態度」「国際理解」を目的として掲げる主張は数多く、表1に示したものの以外にも多数のものが該当する(伊藤, 1992; 永田, 1992; 日英懇, 1993; 「JASTECアピール」(『現代英語教育』編集部, 1995); 川崎, 1996; 後藤, 1997; 日英懇, 1997; 米澤, 1997; 大浦, 1998; 久埜, 1999; 小沢, 2001; 丹下, 2004; 河原, 2006)。これらに通底する考え方は、外国語や外国の文化に触れたり、外国人と交流したりすることで異文化への態度育成を目指そうというものである。ここで指摘すべきは、この態度を重視すべきだという主張は反対派からも出されており(例えば、米澤, 1997; 大浦, 1998)、その一方で、疑問を差し挟むような主張は確認できない点である。この点を踏まえると、異文化への態度育成という目的論は賛成・反対双方に共有された見解だと言える。

この立場の前提となる現状認識としては、グローバル化への対応の必要性、および日本人の国際交流上の問題点(例えば、異質性への不寛容、異文化コミュニケーションにおける非積極性)といったものがある⁸⁾(図1の[1-1])。また、早期開始の根拠としては、低年齢児の異文化への寛容さがあげられている(図1の[3-1]「文化的感受性の適期」)。久埜(1999)は、英語を「国際理解を深める道具」と位置づけたうえで、「小学生が外国人と触れ合うときは、心の垣根もなくそのままぶつかっていく。特に低学年の子どもたちは肌と肌で交わり、その場で友だちとして認め合うことができる(19)」と述べ、早期開始の異文化受容における利点を指摘している。また、この提案は5.2で詳しく検討する「英語選択」に関する議論とも関係が深い(図1の[3-2])。異質な言語・文化・外国人と触れあうことによる「態度」育成という論理に従えば、その対象言語はあくまで「外国語」であって、英語に限定される必然性はない。「異文化への態度」育成と「英語」導入を結びつけるためにはまた別の議論が必要である。

4. 3 会話への態度育成に関する提案

表1から明らかなように、会話への積極的な態度の育成を重視する主張も多い。その内実は、感情表現を重視したものや、自己表現における積極性あるいは論理性の意義を強調したものなど様々だが、音声言語による相互交流を前提とし、ことばを自己表現の

ための道具と捉えている点、そして外国語能力だけに限定せず母語をも含んだ態度観である点などは共通して見られる特徴である。例えば、直山(2004; 2005)は、英会話を通じてことばで人と関わる態度の育成を強調している。

この立場の前提となる現状認識は、2方向から示されている。ひとつは、「グローバル化への対応」およびそれに関連した「異文化コミュニケーションへの非積極性」といった現状認識(図1の[1-1])で、もうひとつは国内的問題としての「会話への態度に関する問題」という現状認識である(図1の[1-2])。まず、前者の結びつきは、佐々木(1996)の「日本人の『黙って人の話を聞くものだ』『言わぬが花』と言った価値観の変容[が課題である](25)」に見てとれる。一方で、後者のような結びつきとしては直山(2004; 2005)による指摘がある。直山は最近の子どもたちの問題点をつぎのように言い表している。

…子どもたちの生活にはテレビ、テレビゲームが大きく入り込み、スーパーやコンビニ、駅の改札などでは、人とかかわらなくても事足りるようになってきています。また、学校には様々な子どもがおり、言葉で人とかかわることの楽しさや豊かな言語知識を生まれずに幼少期を過ごして入学してきた子どもも少なくありません。教室では、友だちとうまくコミュニケーションが図れない、自分の思いがうまく表現できずに苦しんでいる子どもが増えています。そのような子どもたちに、言語教育の前に人と言葉でかかわることの楽しさに気づかせることが必要だと思われ
ます…(直山, 2005: 91)⁹⁾

ただ、「会話への積極的な態度」の意義を強調する多くの主張には、その前提としての現状認識自体が明言されていないことを指摘しておく。また、「早期開始」の根拠についても明示されることは多くなく、雑誌記事に限った場合には、金森(2002)が発達の観点などから説明している程度である(図1の[3-1]、「精神発達上の利点」)。また、この態度は「ことば」の使用に関するものであり、論理的に言えばその対象言語は「外国語」に限定される必然性はなく、ましてや「英語」である必要もない。つまり、「会話への態度」の育成と英語(あるいは外国語)の導入は直接的には関係がなく、両者を結びつける論理が必要である。この論理については、5.2で詳しく検討する。

以上、教育目的のうち提案内容を中心に検討してきた。外国語(英語)スキルを強調する目的論に対しては反対派からだけでなく一部の賛成派からも批判が多い一方で、異文化への態度や日本語力の育成を重視する目的論に関しては、立場を超えて共有された見解が示されている。また、英語学習への態度、英語力の基礎としての日本語力、および会話への態度の育成を重視する目的論に関しては、特に際だった反対意見は見られないが、賛成あるいは反対のいずれかの立場からしか論じられておらず、議論における主要な争点とはなっていないことが指摘できる。

次に、以上の提案が小学校英語によって実現されるとする根拠としてどのような議論がなされているかを検討する。寺沢(2007)を参考に、主要な争点となっている「言語習得上の利点」および「英語選択の根拠」に焦点化することにする。

5. 根拠に関する議論

5.1 早期開始の言語習得上の利点

4.1で論じた外国語スキルに関する目的論と密接に関連した議論として、早期開始の言語習得上の利点という根拠がある。この主張は、早期開始により外国語のスキル・運用能力に効果があるというものであり、現行では中学校から開始する英語教育を小学校段階にも導入しようと主張される際に持ち出される論拠として、代表的なものであると言える。しかし、その一方でこの論拠に対する批判も多い。

早期開始の利点を訴える主張の要点は、ごく簡単にまとめれば、低年齢時に学習を開始した方が外国語スキルの習得に何らかの効果があるというものである。この早期の言語習得上の効果に関する議論を模式的に示したものが図2である。まず、小学校段階から始めることによってスキル面に効果が見られるという主張に対しては、その効果を疑問視する主張が出されている(批判A)。また、この効果が生まれる理由として、例えば「臨界期」「脳の発達」などが挙げられることがあるが、そうした効果とその根拠の関係についてはまだ不透明な部分が多く、仮にあったとしてもそのまま「導入」議論の文脈に適用できるかは疑わしいとする批判がある(批判B)。さらにこの根拠の一部として、海外あるいは日本の私立小学校の実証研究結果を引いているものもある一方で、そのような研究を日本の公立小学校に適用できるかどうかは疑わしいとする反対意見もある(批判C)。そして、英語スキル育成自体に懐疑的な立場からは、言語習得上の効果を根拠とすること自体の妥当性に疑義が示されている(批判D)。

以上のように、言語習得上の効果に関する議論は図2のように示すことが可能だが、ここで注意すべきなのは、ある論者やその主張が図の中のそれぞれの領域へ、必ずしもきれいに位置づけられるわけではない点である。例えば、効果を訴える主張についても、小学校段階から学習を始めさえすれば自動的に英語のスキル面の効果が期待できるというような、ある意味で「素朴な」主張はごく少数派である。効果に対

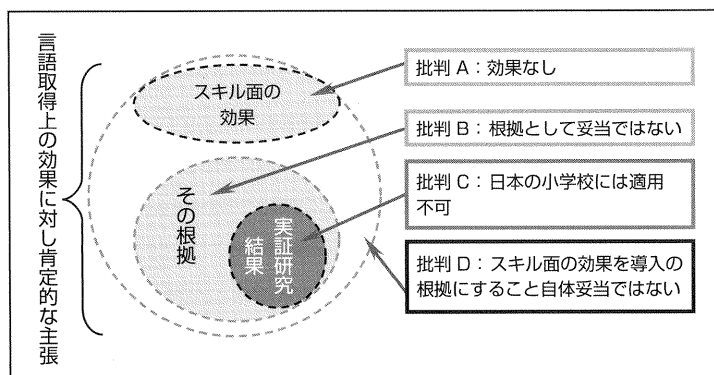


図2 早期開始の言語習得上の利点に関する議論

して肯定的と解せる主張を展開している大高(1996)や樋口(1993)、白畑(1996)であっても、例えば以下の主張のように学習開始年齢以外の諸条件の整備を前提条件としている点は重要である。

[小学校英語経験者に大した効果が見られなかったのは]多くの私立学校がそうであるように、被験者たちの学校でも、小・中・高の間でカリキュラムの接続がなされていないことが大きな原因である。すなわちEx [=小学校英語経験者]は、中学入学後、外部からの入学者が追いつくまで、かなりの期間にわたって足踏みをしながら、小学校で学習したことをもう一度学習することを強いられるのである。(樋口, 1993:33; 強調引用者)

[第2言語習得の時期は早いほど有効であるので、早期英語教育により日本人の英語運用能力が全般的に向上するという点]…は理論的には正しい。ただし、現在の受験対策中心の英語教授法を続けていてはとうてい不可能で、もっとコミュニケーション型の教育を施す必要がある。それも、週に最低3時間以上の授業は必要であろう。大高, 1996:33; 強調引用者)

これらの主張と同様に、批判Aにも授業時間数の少なさを問題視したもの(例えば、大浦, 1996; 白畑, 1999; 白畑, 2000; 茂木, 2001; 大浦, 2005; 市川, 2005; 河原, 2006)や、指導者の英語指導力の不備を指摘したもの(白畑, 2000)が多い。その点で言えば、効果に対し肯定的な主張と否定的な主張双方に、現在の公立小学校を取り巻く環境それ自体が、英語教育導入上の大きな問題点であるという認識が共有されていると言える。

5. 2 英語選択の根拠

4. 2と4. 3で検討したように内面的要因を重視する目的論では、ことばを通じた交流などによる態度育成が目指されている。したがって、この目的論の立場に立った小学校英語導入論であれば、母語やその他の外国語の中からなぜ英語が選ばれるのかに関して説明が必要とされる。

本論文の分析対象の資料に関する限り、英語と内面的育成を結びつけている論者はいずれも、その根拠として英語の国際性を上げている(吉田, 1996; 箕田, 1997; 服部, 1999; 直山, 2004)。国際性の具体的な内容として、話者数の多さや通用性などが付け加えられていることも多い。これらの主張に共通する論理を具体的に言えば、国際共通語である英語は「話者数が多い」「通用性が高い」といった理由により世界中のより多くの人々・より様々な国の人々と相互交流を行えるというものである。この点を端的に表現しているのは、以下に紹介する直山(2004)および箕田(1997)である。直山は会話への態

度育成の観点から、箕田は異文化への態度育成の観点から、外国語の中から英語が選ばれる理由をつぎのように説明している。

英語が今や世界共通語であることは事実で、それは、英語が優れている、英語が特別な言語ということではない。英語は、たくさんある言語の1つにすぎないが、より多くの人たち、地球のより広い地域に住む人々とコミュニケーションを図ることができる言語である。(直山, 2004, 13; 強調引用者)

国際理解のために英語を学ぶということは、英語を通じて、いろいろな国の文化を理解することであろう。その国のコトバを学ぶことが一番よいが、より可能な手段として世界の大部分の場所で話されている英語を取り上げざるを得ない(箕田, 1997:36; 強調引用者)

こうした記述から見てとれるのは、英語はその話者数や通用性の点から、相互交流にもっとも適しているという考え方である。ここで指摘できることは、相互交流の対象は、強調部分からも明らかなおお、「世界」「世界中の人々」を志向している点である。外国語選択の根拠を、経済性や、地理的・地域的な要因ではなく、国際性(話者数や通用性、通用範囲)に求めるということは、必然的に「世界中」との相互交流が前提とされていることを意味している¹⁰⁾。

しかしながら、こうした英語と内面的態度育成の結びつき、特に国際理解と称される価値との結びつきについて疑問視する主張が多いのも事実である。特に総合学習における外国語会話は、国際理解教育の文脈から提案され、英語に限定されているわけではなかったという経緯があり、国際理解教育と「英語」による指導との結びつきに対して疑問が数多く寄せられてきた。こうした批判は、方法論上の批判と、異文化の捉え方に対する批判に大別できる。まず前者は、国際理解教育が英語教育の枠組みのなかだけで行われることに対する疑義であり(和田, 1994; 河合, 1999)、一方、後者は、異文化理解の対象が英語(および英語を通じて触れる異文化)のみに矮小化されている点に対する批判である(大津, 2004)¹¹⁾。

この後者の議論は、小学校英語に関する議論でたびたび指摘される「英語優越主義」という論点と関係が深い。英語優越主義とは、大津(2004)の説明によれば、「英語が他の言語(例えば、日本語)より国際共通語として適した特性を持っている(その点で優れている)」という考え(9)」のことであり、それが拡張されて「英語を使える人は使えない人よりも優れている。さらには、そのように優れた人によって築かれた英語文化は他の文化よりも優れている」という考えにつながるのだという。そして、こうした英語のみの特別視は、世界の文化や言語に対する理解を歪ませ「ほんとうの意味での国際理解とは

正反対の極にある(10)」とのことである。同様に、英語が他言語に比べ特別視されることを問題視した主張は多い(米沢, 1998; 服部, 1999; 鈴木, 2001; パーメンター, 2004; 直山, 2004; 大津, 2006)。

ここで注意すべきは、内面的要因育成と英語を結びつけている直山(2004)や服部(1999)も同じく英語が特別視されることを問題として認識している点である。つまり、異文化が英語・英語文化だけに矮小化されるという問題意識は導入に肯定的な論者にも共有されているものの、その危険性に対する認識にはかなりの温度差があると言える。直山も服部も英語を導入すること自体には楽観的であり、このような態度は次のような主張に垣間見られる。

[英語の特別視は]小学校英語活動そのものの問題ではなく、英語活動を行う側の姿勢の問題である。…主体性なく英語活動に取り組む学校があるとするなら、その姿勢が問題であり、英語活動を通して何を子どもに育てるのかとねらいも持たずに外国語指導助手に任せ、あるいは、彼らの言いなりの授業をしている教員がいるとするなら、その姿勢が問題である。この「英語優越主義」に陥る危険性は、英語活動のねらいを達成するために真剣に英語活動のあり方を考え、実施すれば、回避できる…(直山, 2004: 13; 強調引用者)

英語を学ぶ場合、文化の学習はどうしても英語圏に偏りがちになる。しかし、実際には英語学習を通して不特定多数の文化を学習するのは不可能である。したがって、英語学習を通して学んだ英語圏の文化を単なる異文化の一例と位置づけ、そこで習得した異文化理解の方法を、他の文化を学ぶ際に応用するようにすればよいのだ。(服部, 1999: 21; 強調引用者)

上記の通り、直山も服部も「英語の特別視」は回避可能だと強調している。しかし、論理的に回避策が導けたとしても、その回避策が本当に実行可能かどうかは別問題である。実際問題として「真剣に英語活動のあり方を考える」ことで本当に回避できるのか、あるいは「英語を通して身につけた異文化理解の他文化への応用」が本当に可能なのかどうかは依然わからない。そもそも大津らの批判は、英語の導入自体を問題化したものであり、「英語導入それ自体には害悪がない」と想定するような英語に対する「中立的な」見方とは根本にある前提が異なっていると言える。

6. 考察

以上教育目的に関する議論を見てきたことで、賛成派および反対派の主張は決して一枚岩ではなく、特に賛成派内部では必ずしも各々の認識が共有されているわけではない

言語習得上の効果→英語スキル	外国語スキル以外の要因の重要性	英語と内面的要因の結びつき	導入に対する態度
肯定的	→	→	賛成(1)
肯定的	→ 肯定的	→	賛成(2)
否定的	→ 肯定的(英語学習態度)	→	賛成(3)
否定的	→ 肯定的(内面的要因)	→ 肯定的	賛成(4)
否定的	→ (一部肯定的)	→ 否定的	反対

表2 各立場の非共有部分に対する態度による分類

ことが明らかとなった。こうした議論の多様さが、論争を複雑にしている要因のひとつと考えることができる。その一方で、「論争」という体をなしながらも、賛成派と反対派の間では共有されている認識・目的論も少なくない¹²⁾。教育目的に関する議論に限定するならば、認識が共有されておらず争点となっている領域は、「英語スキル育成」「早期開始の言語習得上の効果」「英語選択」のみであり、これらの認識の相違が、論争の対立構造を形作っていると言える¹³⁾。この主要な争点である非共有部分をもとに各議論をまとめたものが表2である。

言語習得上の効果に基づき英語スキル育成という目的論に対し肯定的な賛成論(1)および賛成論(2)(=スキル・態度育成両方を重視する立場)がある一方で、その目的論には懐疑的な賛成派も存在する(賛成(3)および(4))。賛成(3)は、スキルよりも学習態度面を重視する考え方であり、賛成(4)は、英語能力とは異なる内面的要因育成を強調する立場である。そして、この(4)の立場は、反対派と目的論などに関して共有する部分も多い一方で、英語と内面的要因の結びつき、つまり「英語選択の根拠」に関しては異なった認識を示している。このように見てくると、小学校英語をめぐる論争でしばしば持ち出される「賛成派」対「反対派」という図式が、いかに過度に単純化されたものだということがわかるだろう。表2で示されているとおり、結果的に導入に対し肯定的な態度を示している論者であっても、例えば「スキル育成」に関しては重大な認識の相違がある。さらに、一部の賛成派論者は、いわゆる「反対派」と同様の認識を共有しているのである¹⁴⁾。

以上のように、本論文では、「導入」議論を、各主張内容の前提とする観点に従って分類することで、その複雑性を描き出してきた。今後、「導入」議論をより有意義なものにするためには、各立場において共有されている部分を足がかりに、非共有部分の詳細な検討・議論を行う必要があるだろう¹⁵⁾。

註

- 1) 『英語教育』(大修館)、『新英語教育』(三友社)、『現代英語教育』(研究社出版)、『英語展望』(英語教育協議会)

- 2) OCRソフトによって、テキストファイル化された資料をもとにした、コンピュータによる全文検索。
- 3) 導入による問題点に関しては、教育目的に関する議論に劣らず活発な議論が行われているが、本論文においては紙幅の関係上省略せざるを得ない。代表的なものとしては、「指導者不足」「英語優越主義に関する問題」「日本語・学力への(悪)影響」「小学校教員の負担」「子供への負担」「格差(地域間・学校間・階層間)の拡大」といった問題点が議論されている。
- 4) 「…英語を使った活動をするを通じて、国語や我が国の文化を含め、言語や文化に対する理解を深めるとともに、…外国人との交流を通して、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、国際理解を深めることを重視する考え方(文部科学省, 2006: 6)」
- 5) 「日本語」「国語」「母語」「母国語」という各キーワードで検索をかけ、検索結果のうち「導入」議論に関するものだけを抽出した。
- 6) それぞれの和が総数と一致しないのは、複数の領域にまたがっている主張が存在するためである。
- 7) ここでは紙幅の都合上詳細に論じる余裕はないが、英語スキルと学習態度を切り離して対立的に取り扱う考え方に対しては再反論が存在する。この再反論は、外国語学習・活動においてスキルと態度はそもそも不可分なものであるという批判である(後藤, 1997; 斎藤, 1996)。とは言え、いずれも「なぜ不可分なものとしてとらえるべきなのか」について詳述されている様子はない。
- 8) 本論文で扱った資料においては、「異文化への態度」と「グローバル化への対応」という現状認識との結びつきが明示されているものはほとんどなかったが、小学校英語教育に関する概説書のなかには言及しているものもある(行廣, 2001; 中山, 2001)。行廣、中山いずれも、日本人あるいは若者が持つ「異質性への不寛容さ」を国際化が進展しているという現状認識から問題視し、その問題に対応するための教育として外国語活動を位置づけている。
- 9) しかし、ここで指摘しておくべきは、この主張に見られるような今の子どもの内面を問題にする現状認識に対して、「導入」議論とは別文脈ではあるが、根強い批判が存在することである(例えば本田・内藤・後藤, 2006)。したがって、ここでの直山の言明がどれだけ実態を捉えているかは疑わしい。
- 10) ごく少数ではあるが、英語は外国語教育上もっとも指導法や教材が充実しているという、別の英語選択の根拠も主張されている(直山, 2004)。こちらは、前述の国際性のような理念的な根拠というよりも現実主義的な根拠であると言えるだろう。またこの根拠はあくまで「外国語」教育上の利点であり、「母語(日本語)による態度育成では不可能なのか」という疑問には答え切れていない。
- 11) 雑誌記事に限定した場合、この批判はあまり多くは見つからなかったが、新聞や書籍などその他の媒体には頻繁に登場してくる代表的な批判である。

- 12) 立場を超えて共有されている領域には、現状認識 (A1: 表1参照、以下同じ)、異文化への態度育成という提案 (2-2)、日本語力・学力の育成という提案 (2-3)がある。また、共有されているわけではないが、目立った反論が存在せず争点とはなっていない領域としては、英語力の基礎としての日本語力育成という提案 (2-1)、会話への態度育成という提案 (2-2)、および早期開始の根拠のうち文化的感受性、精神発達上の利点 (3-1)がある。
- 13) ただし、共有されていたり争点となっていなかったりしたとしても、その妥当性が保証されているわけではなく、これらの議論は、今後いつそう検討されるべきものだろう。例えば、子供たちの会話への態度が低下しているという現状認識はどれだけ実態を捉えているか疑わしいし、日本語力低下・学力低下という現状認識を疑問視する主張も、90年代後半から巻き起こったいわゆる「学力低下論争」においては存在している (例えば、加藤・高浦, 2001)。また、文化的感受性の適期を早期開始の根拠とする主張には、実証的な裏付けは乏しい。
- 14) なお、この整理は、雑誌記事に限定した上で、教育目的に関する議論に焦点化したものであり、広範囲の対象を視野に入れた場合には、また異なる図式になる可能性もあり得る。
- 15) 表2で表わした図式においては、反対派内部の多様性は問題にされていない。これは、本論文が、「導入」議論のうち「教育目的」に焦点化し、「問題点」に関する議論 (3. 参照) については詳述しなかった点と関係が深い。「問題点」に関する議論においては、反対派と一口に言っても、何を問題点として捉えているか、またどのような理由から問題視しているかは各主張によって異なるからである。したがって、反対派の主張の多様性は、問題点の捉え方から分析することで描き出すことが可能であり、この点は今後の課題である。

参考文献

- 市川力 (2005). 「小学校での英語教育を考える (前編)」『新英語教育』10月号 pp. 36-7.
- 伊藤克敏 (1992). 「早期教育の可能性とその方法」『英語教育』9月増刊号 pp. 26-8.
- 伊藤克敏 (1996). 「外国語教育の開始年齢」『英語教育』4月号 pp. 17-9.
- 今津孝次郎・樋田大二郎 (編) (1997). 『教育言説をどう読むか——教育をかたることばのしくみとはたらき』東京：新曜社
- 大浦暁生 (1996). 「早期英語教育論 — 問題の所在と検討 —」『新英語教育』9月号 pp. 8-11.
- 大浦暁生 (1998). 「実際にどう対処するか」『新英語教育』3月号 pp. 36-7.
- 大浦暁生 (2005). 「小学校の英語をめぐる基本問題」『新英語教育』4月号 pp. 36-7.
- 大高博美 (1996). 「公立小学校に英語が導入される日」『英語教育』9月号 pp. 32-5.
- 大津由紀雄 (2004). 「公立小学校での英語教育に意義あり！」『英語教育』5月号 pp. 8-11
- 大津由紀雄 (2006). 「小学校英語の現在とこれから」『新英語教育』4月号 pp. 7-9.
- 小沢啓行 (2001). 「小学校にこそALTを (FORUM)」『英語教育』12月号 p. 87.
- 尾関直子 (2006). 「中国の英語教育から見えてくるもの」『英語教育』2月号 pp. 23-25.

- 加藤幸次・高浦勝義(編著)(2001).『学力低下論批判——子どもが“生きる”学力とは何か』名古屋：黎明書房
- 金森強(2002).「多言語教育の一環としての小学校英語活動——21世紀の国際理解教育(1)」『新英語教育』6月号 pp. 24-5.
- 荻谷剛彦(2001).『階層化日本と教育危機——不平等再生産から意欲格差社会』東京：有信堂
高文社
- 河合忠仁(1999).「『国際理解』と『英語学習』の思想——早期教育の功罪」『英語教育』10月号 pp. 20-2.
- 川崎晶子(1996).「〈アンケート〉小学校への外国語教育導入について私はこう考える」『英語教育』10月号 p. 24.
- 河原俊昭(2006).「多言語・多文化主義から見たこれからの日本の英語教育」2月号 pp. 32-4
- 木村裕三(2001).「韓国の初等小学校における英語教育?実施5年目の現状とわが国への示唆(3)」『英語教育』6月号 pp. 50-2.
- 久埜百合(1993).「橋渡しとして早期教育ができること」『英語教育』10月号 pp. 30-2.
- 久埜百合(1999).「早期英語教育のDos & Don'ts」『英語教育』10月号 pp. 17-9.
- 『現代英語教育』編集部(1995).「日本児童英語教育学会(JASTEC)のアピール」『現代英語教育』8月号 p. 61.
- 後藤典彦(1997).「手作り教育の好機」『新英語教育』6月号 pp. 39-40.
- 斎藤英行(1996).「小学校英語教育についての意識調査から」『英語教育』10月号 pp. 26-8.
- 佐々木瑞枝(1996).「〈アンケート〉小学校への外国語教育導入について私はこう考える」『英語教育』10月号 p. 25.
- 三森ゆりか(2004).「母語の教育がすべての基礎となる」『英語教育』5月号 pp. 15-7.
- 静哲人(2005).「発音を(特に小学校では)きちんと」『英語教育』6月号 p. 41.
- 白畑知彦(1996).「子供の発達段階と外国語学習」『英語教育』10月号 pp. 11-13.
- 白畑知彦(2000).「早期英語教育」『英語教育』10月増刊号 pp. 12-3.
- 鈴木奈尾子(2001).「あわてないで!小学校の英語導入」『新英語教育』10月号 pp. 26-7.
- 田代信子(2005).「英語教育小中連携の試み(データ分析)」『新英語教育』9月号 pp. 36-7.
- 丹下加代子(2004).「小学校英語活動で世界を見る」『新英語教育』9月号 pp. 11-3.
- 寺沢拓敬(2007).「小学校への英語教育導入に関する論争の分析——1990年代から現在まで」
東京大学大学院総合文化研究科2006年度修士論文
- 富田祐一(2004).「真の『国際理解教育の一環としての外国語会話』を目指せ」『英語教育』5月号 pp. 18-20.
- 直山木綿子(2004).「小学校英語活動、益あり、害なし、よって必要あり、ただし、条件つきで」『英語教育』5月号 pp. 12-4
- 直山木綿子(2005).「大津由紀雄先生におこたえ、そして、おたずね(FORUM)」『英語教育』

- 11月号 p. 91.
- 直山木綿子 (2006). 「小学校英語教育——大津由紀雄先生にお応えして」『英語教育』1月号 pp. 92-3.
- 中島和子 (2004). 「小学校英語で伸ばすべき能力は何か」『英語教育』5月号 pp. 24-6.
- 永田博人 (1992). 「早期英語教育に物申す(FORUM)」『英語教育』5月号 p. 84.
- 中山兼芳 (2001). 「小学校英語教育」中山兼芳 (編)『児童英語教育を学ぶ人のために』pp. 20-35.
京都：世界思想社
- 日本経済新聞 (2006). 「小学校の英語必修「賛成」70%——自らの不勉強悔やむゆえ? (クイックサーベイ)」『日本経済新聞』5月29日
- 日本英語教育改善懇談会 (1993). 「外国語教育の改善に関するアピール (1992年12月6日)」『英語教育』3月号 pp. 38-9.
- 日本英語教育改善懇談会 (1994). 「外国語教育の改善に関するアピール (1993年12月12日)」『英語教育』4月号 pp. 38-9.
- 日本英語教育改善懇談会 (1995). 「外国語教育の改善に関するアピール (1994年12月11日)」『英語教育』3月号 pp. 38-42.
- 日本英語教育改善懇談会 (1996). 「外国語教育の改善に関するアピール (1996年1月31日)」『英語教育』3月号 pp. 32-5.
- 日本英語教育改善懇談会 (1997). 「外国語教育の改善に関するアピール (1997年1月22日)」『英語教育』3月号 pp. 32-5.
- 日本英語教育改善懇談会 (1998). 「日本の外国語教育の改善に関する提言 (1998年1月23日)」『英語教育』3月号 pp. 74-9.
- 日本外国語教育改善協議会 (2000). 「日本の外国語教育の改善に関する提言(後)」『英語教育』5月号 pp. 54-7.
- 日本英語教育改善懇談会 (2005). 「日本の外国語教育の改善に関する提言」『英語教育』9月号 pp. 50-3.
- 日本英語教育改善懇談会 (2006). 「日本の外国語教育の改善に関する提言」『英語教育』9月号 pp. 70-1.
- パーメンター, L. (2004). 「小学校での外国語教育は英語だけ?」『英語教育』5月号 pp. 30-2.
- 服部孝彦 (1999). 「小学校の『総合的な学習の時間』の学習活動としてできること」『英語教育』10月号 pp. 20-2
- 東野裕子 (2006). 「公立小学校における英語活動のあり方を問う」『英語教育』5月号 pp. 90-1.
- 樋口忠彦 (1993). 「公立小学校における国際理解教育 1」『英語教育』1月号 pp. 32-4.
- 樋口忠彦 (1994). 「〈徹底討論〉公立小学校への英語教育導入をめぐる」『現代英語教育』12月号 pp. 12-9.
- 樋口忠彦・衣笠知子 (2004). 「充実感、成就感を味わえる授業」『英語教育』12月号 pp. 44-6.

- 平本哲嗣・上原義徳・萬谷隆一・千菊基司・中沢敏浩・兼重昇・三浦省五 (2001). 「『総合的な学習の時間』と英語科教育」『英語教育』10月増刊号 pp. 59-63.
- 広田照幸 (2000). 『教育言説の歴史社会学』名古屋：名古屋大学出版会
- 本田由紀・内藤朝雄・後藤和智 (2006). 「『ニート』って言うな!」東京：光文社新書
- 松香洋子 (1996). 「子供はどのようにして英語を学ぶか?」『英語教育』10月号 pp. 8-10.
- 松川禮子 (2001). 「公立小学校における英語教育」中山兼芳 (編)『児童英語教育を学ぶ人のために』pp. 36-47. 京都：世界思想社
- 松川禮子 (2003). 『小学校英語活動を作る』東京：高陵社書店
- 松川禮子 (2004a). 「小学校英語活動の何を評価するか」『英語教育』5月号 pp. 21-3.
- 松川禮子 (2004b). 『明日の小学校英語教育を拓く』東京：アプリコット
- 松川禮子 (2004c). 「小学校英語活動の現在から考える」大津由紀雄 (編)『小学校での英語教育は必要か』pp. 17-44. 東京：慶応大学出版会
- 松川禮子 (2006). 「日本の英語教育のスタートを考える」『英語教育』2月号 pp. 29-31.
- 三浦邦子 (2001). 「公立小学校に英語がやってきた——文部省研究開発学校の試み——」『新英語教育』6月号 pp. 22-3.
- 箕田兵衛 (1997). 「国際理解としての外国語教育—— Basic English のすすめ——」『新英語教育』9月号 pp. 36-7.
- 茂木弘道 (2001). 「『小学校に英語は必要ない』を何故書いたのか? (FORUM)」『英語教育』10月号 p. 84.
- 文部科学省 (2006). 「小学校における英語教育について(外国語専門部会における審議の状況)」(案) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryou/015/06032708/003.pdf より
2006年12月4日ダウンロード
- 築取和紘 (1995). 「小学校への英語教育の導入」『英語教育』11月号 p. 37.
- 行廣泰三 (2001). 「公立小学校の英語教育導入後の展望」樋口忠彦・行廣泰三 (編)『小学校の英語教育——地球市民育成のために』pp. 184-95. 東京：KTC中央出版
- 吉田研作 (1996). 「小学校の英語教育を考える」『現代英語教育』5月号 pp. 20-2.
- 吉村峰子 (2002). 「同じテーマを学年別に(1)——小学校1・2年」『新英語教育』8月号 pp. 22-3.
- 米澤清恵 (1997). 「国際化時代に私たちが求める教育とは? (2)」『新英語教育』5月号 pp. 36-7.
- 米澤清恵 (1998). 「国際化時代に私達が求める教育——小学校英語教育導入には反対」『新英語教育』2月号 pp. 39-40.
- 渡邊寛治 (1994). 「公立小学校での英語教育に思う」『現代英語教育』12月号 pp. 20-1.
- 和田稔 (1994). 「〈徹底討論〉公立小学校への英語教育導入をめぐる」『現代英語教育』12月号 pp. 12-9.